

2023年8月18日

2023年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原スポーツ公務員専門学校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原スポーツ公務員専門学校 学校関係者評価委員会は、2023年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

1. 実施日

2023年8月18日

2. 学校関係者評価委員

河原田 信彦 氏 (株式会社ながでんウェルネス 取締役スイミング・フィットネス事業部 部長)

河合 昌之 氏 (長野税務署 税務広報広聴官)

松村 直樹 氏 (本校卒業生 有限会社マツヤスポーツ 代表取締役)

依田 輝 氏 (近隣代表 有限会社ゆたかキープ)

(事務局)

八木 真博 (大原簿記情報ビジネス医療専門学校 校長)

倉石 学 (大原簿記情報ビジネス医療専門学校 教務部長)

2023年8月18日

<自己評価> 0% (取り組めていない) ~100% (取り組みは十分で、成果も出ている) までの11段階評価 NA: 当てはまらない

2022年度		中項目		自己評価	2023年度	
No.	項目	No.	項目		総括	学校関係者の評価・提言
1	教育理念・目的・育成人材像	1	理念・目的・育成人材像	80%	<p>教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配布され周知徹底されている。学園の特色の一つが3段階(4期)に区分して実施することであり、これにより他の学校法人の追随を許さない「就職」と「資格取得」の実績を生み、有為な産業人を育成することができている。この資格取得と就職実績をさらに向上させ、専門学校としての基盤を強化するために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。</p>	<p>・十分な実績を残しているが、時代の変化にあった教育内容について日々研究してほしい。</p> <p>・精神的に弱い学生が増えているため、学生自身が自分の考えを持って行動・表現できる人材になるように今後も教育方法に工夫と改善を行って指導してほしい。</p> <p>・正規の学習以外にも興味をもって学習する意欲を持てるよう意識づけをして欲しい。</p>
2	学校運営	2	運営方針	定めている	<p>学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。</p>	<p>・適正に運営されている。</p>
		3	事業計画	定めている	<p>学校の運営方針を反映した事業計画は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。</p>	<p>・適正に運営されている。</p>
		4	運営組織	90%	<p>理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。</p>	<p>・適正に運営されている。</p>
		5	人事・給与制度	80%	<p>要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。</p>	<p>・適正に運営されている。</p>
		6	意思決定システム	90%	<p>理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。</p>	<p>・適正に運営されている。</p>
		7	情報システム	70%	<p>学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務を正確に迅速に行うことに大いに役立っている。また、ニーズの変化にもいち早く対応できる体勢も整っている。</p>	<p>・適正に運営されている。</p>

<自己評価> 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価 NA：当てはまらない

2022年度		中項目		自己評価	2023年度	
No.	項目	No.	項目		総括	学校関係者の評価・提言
3	教育活動	8	目標の設定	定めている	毎年、教育課程を編成するに当たり、卒業生の内定先企業を中心にアンケートを実施し、教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。 また、各学科の教育目標、育人人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	・適正に運営されている。
		9	教育方法・評価等	70%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、卒業生、近隣住民、関連企業等と協力した検討会によっている。 また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。 コロナ過によってICTの重要性が高まっているため、普段からPC・タブレット等を活用する環境を整える。	・適正に運営されている。
		10	成績評価・単位認定等	70%	成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。	・適正に運営されている。
		11	資格・免許の取得の指導体制	90%	資格取得には万全の体制を整えている。 ICT教育を進め、PC・タブレット等の操作技術を身につけさせる環境を整える。	・資格取得の講義には最新の實務に関連した内容を取り入れることで、より実践的な教育を実施してほしい。 ・教員の研修参加は知識・技術力の向上のために、今後も継続してほしい。 ・語学系、他分野の資格取得の研究を行い、積極的に取り入れてほしい。 ・コロナ過ということあるため、衛生面の学習を取り入れるよう検討してほしい。
		12	教員・教員組織	70%	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	・より実践的な教員研修を継続実施し、教員のスキル向上を図って欲しい。また、インターンシップも教員が同じ体験をすることで、学生への情報開示を増やすことを検討してほしい。

<自己評価> 0% (取り組めていない) ~100% (取り組みは十分で、成果も出ている) までの11段階評価 NA: 当てはまらない

2022年度		中項目		自己評価	2023年度	
No.	項目	No.	項目		総括	学校関係者の評価・提言
4	学修成果	13	就職率	80%	就職希望学生への就職指導においては、教務及び就職専任スタッフが個別面談を進め、学生個人の資質、適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践して、入社後を見据えた業界・職種への就職が実現できている。また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・就職指導は十分できていると考える。引き続き履修内容や時間なども検討して学生が業務理解を深められる学習環境を整えて欲しい。また、現在では実施していない分野も検討してほしい。 ・リモートによる採用活動も増えているため、様々な方法に対応できるように指導してほしい。
		14	資格・免許の取得率	80%	単なる資格取得が目的ではなく、就職活動が有利になる資格や資格取得後、就業できる（税理士・会計士など）資格を厳選している。資格取得者を多く輩出するためにカリキュラムや指導方法の研究も行っている。今後も引き続き、就職活動に有利になる資格を研究する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・最新の情報を持ち、学生が希望する仕事で必要とされる資格、スキルが取得できる環境を整備すること、また学生が興味を持って+αで付随する資格を取得することで、学生が有利に就職活動を行い、卒業後は即戦力として活躍できる人材となれるように教育内容について継続して研究してほしい。
		15	卒業生の社会的評価	70%	毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。	<ul style="list-style-type: none"> ・適正に運営されている。
5	学生支援	16	就職等進路	80%	就職は教育の大きな目的であり、そのための整備はある程度済んでいる。カリキュラムの一貫として就職に関する準備が一通り行われている。また、それに伴い早期の内定獲得を実現している。今後は、内定率100%を旨とし、ビジネスマナーや社会常識といった内定後教育の充実が大きな課題となる。	<ul style="list-style-type: none"> ・言語化能力の弱さからコミュニケーション能力が低い学生に対する指導内容を検討してほしい。 ・心の弱い学生が増えているので、成功体験を与え、学生に自信をつけるなど教育をしてほしい。 ・非常に高い就職率を継続している。今後は、職業教育の質向上のため、卒業後3年程度の離職率の調査や研究など検討してほしい。
		17	中途退学への対応	60%	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業部計画における最重要課題の1つとして取組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取組みが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・適正に運営されている。
		18	学生相談	60%	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	<ul style="list-style-type: none"> ・適正に運営されている。

<自己評価> 0% (取り組めていない) ~100% (取り組みは十分で、成果も出ている) までの11段階評価 NA : 当てはまらない

2022年度		中項目		自己評価	2023年度	
No.	項目	No.	項目		総括	学校関係者の評価・提言
5	学生支援	19	学生生活	70%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	・適正に運営されている。
		20	保護者との連携	70%	保護者への連絡についてはシステムも併用して定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面接も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しかったり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	・適正に運営されている。
		21	卒業生・社会人	60%	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口にお問い合わせに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運営し支援体制を整えている。また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	・卒業生サイトの運営にあたってはニーズ調査を進めていただき、卒業生の活躍や、卒業後の意見収集など、活用方法の幅を積極的に広げていってほしい。
6	教育環境	22	施設・設備等	70%	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていられると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	・適正に運営されている。
		23	学外実習、インターンシップ等	70%	実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実践トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。	・導入は賛成であり、コース・分野を問わず経験することで、自分が目指す職種や業界の特性が理解できるため、考えの乖離を少なくなり、離職率の減少など様々な効果が生まれると考える。特に接客経験は、分野を問わずどのような場面でも活かされることが多いように感じるため、柔軟な視点で受入先を検討し、幅を広げてほしい。
		24	防災・安全管理	60%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	・適正に運営されている。

<自己評価> 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価 NA：当てはまらない

2022年度		中項目		自己評価	2023年度	
No.	項目	No.	項目		総括	学校関係者の評価・提言
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集活動は、適正に行われているか	80%	将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起さないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。	・適正に運営されている。
		26	入学選考	70%	学生一人ひとりに対して、書類選考を必ず行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。	・適正に運営されている。
		27	学納金	算定している	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	・適正に運営されている。
8	財務	28	財務基盤	安定している	定員充足率は一部のコースで減少傾向にあるものの学校全体としては高い水準であり、財務基盤は安定している。具体的には、キャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も良好な値を示している。	・適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	策定している	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	・適正に運営されている。
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	・適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、刊行物あるいは学校掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	・適正に運営されている。

<自己評価> 0% (取り組めていない) ~100% (取り組みは十分で、成果も出ている) までの11段階評価 NA: 当てはまらない

2022年度		中項目		自己評価	2023年度	
No.	項目	No.	項目		総括	学校関係者の評価・提言
9	法令等の遵守	32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	・適正に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	・適正に運営されている。
		34	学校評価	実施している	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、WEBにも掲載している。学校関係者評価は職業実践専門課程の設置学校で実施し、その報告書はWEBに掲載している。	・学校関係者評価を行っている。
		35	教育情報の公開	70%	学校の概要や教育内容はWEBに掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	・教育情報の公開を行っている。
10	社会貢献・地域貢献	36	社会貢献・地域貢献	60%	従来より附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供できるようにしていく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのも提供したいと考えている。さらに地球温暖化対策は対策効果の基となる校舎の管理運営を徹底したい。	・近隣住民に十分に配慮した行動、環境美化を意識した行動ができるよう引き続き、指導を継続してほしい。 ・公共団体や地域とともに取り組むことのできる企画運営など新たなチャレンジも是非検討いただきたい。 ・長野びんずるや地域のお祭りなどへの若者の参加により活気を与えて欲しい。
		37	ボランティア活動	60%	公共事業や地域ボランティア(マラソンスタッフ、地域イベント等)への積極的参加を呼びかけ希望者を取りまとめて、地域団体と連絡をとっている。感染対策は十分に行える体制をとっている。	・コロナ禍で参加が減少していることは残念だが、社会とのつながりを持つ機会は大変貴重であり、人格形成やコミュニケーション力向上に効果が高いと感じるため、今後も積極的に参加を促してほしい。

4. 学校関係者委員会総括

コロナ禍が落ち着き、従来の様式と組み合わせた新しい環境に適応できるよう、ICTを活用し様々な場面で学生がコミュニケーションを図りながら、資格取得教育と就職教育を全体指導、個別指導していることが、高い教育成果に繋がっていると推察される。こういった教育を経験した学生の多くが卒業後の社会で活躍していることは、長野県という地域が活性化する原動力になるため、社会的な意義は大きいと感じている。

現在は当校の教育は資格取得の指導のみならず、就職活動についても相談ができる環境が整えられていると評価できる。卒業生が在校生に就職活動や社会人生活のアドバイスをする機会を作っていることは学生の満足度を高める事に寄与していると感じる。こうした取り組みについて、検証し、実績を収集し、就職後1年あるいは3年での離職率など他の教育機関と比較してみると更に教育内容の課題や改善に向けた取り組みに活かせると感じる。現状では、高い就職率や資格取得率は他の教育機関でも高い数値が出ているものが多く、大差がないように感じるため、引き続き企業との情報交換などの連携を図って行っていただきたい。

今回、スポーツコースの学生募集停止は残念ではあるが、今後も学校関係者一同、各団体の客観的な視点から様々な提言を投げかけることにより、大原スポーツ公務員専門学校が社会から信頼を更に得られるように支援したい。